

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福岡県上毛町
本事業の担当部局名 企画開発課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	上毛町新婚世帯・子育て世帯新生活応援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和1年度
総事業費(A)(円)	5,127,540	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,127,540
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	750,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通				
	過年度に引き続き、婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく、県や関係団体等と連携した結婚支援として、出会いの場の創出を実施する。あわせて、安心して出産・子育てができる相談体制の充実や子育て環境の整備、地域等と連携した教育環境の充実、各種助成事業の実施など、結婚・妊娠・出産・子育ての各時期において切れ目ない支援を行う。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	ライフステージに応じた支援制度(助成事業)として、民間賃貸住宅に入居、居住する新婚世帯、子育て世帯に補助金を交付する「上毛町新婚世帯・子育て世帯新生活応援事業」を実施し、結婚や子育てに対する経済的負担軽減と移住・定住の促進を図るもの。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☒ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準	所得要件なし ※要件緩和分は自治体単費にて実施		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準	申請日における夫婦の満年齢の合計が80歳未満 ※要件緩和分は自治体単費にて実施		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準		引越費用(初期費用)の上限112,200円、家賃の上限123,420円			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準	引越費用(初期費用)の上限112,200円、家賃の上限123,420円			
【その他独自要件】					
世帯全員が町税等を滞納していない					

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和6年度の当事業における地域少子化対策重点推進交付金の交付実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	4	世帯
1月～3月(見込)	1	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			269,280	円
				合計			1,169,280	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・申請見込
2世帯×235,620円(補助上限額)=471,240円
・継続補助
2世帯×134,640円=269,280円
計 740,520円 ⇒750,000円

3. 広報の実施予定

制度について、町ホームページ、町広報誌(2回程度掲載)、移住・定住ガイドブック、タウン情報誌等に掲載し周知を図る。また、町内の不動産事業者にチラシ等の配架を依頼し、周知に協力いただく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.9 (R8年度)	1.06 (R6年度)
	出生数		人	50 (R8年度)	26 (R6年度)
	婚姻届提出件数		組	150 (R8年度)	84 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.06 (R6年度)	
	婚姻件数		件	7 (R6年度)	
	婚姻率			0.98 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	38 (R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度実績)
	②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	0 (R6年度実績)